



## 行政として「公平・公正」な事務執行を

本会議 6月22日 定期監査について質疑 中原ひろみ議員

### 中学校デリバリー給食 全校4月実施にむけ 市が改善を約束

現在、広島市立中学校の給食は、自校調理、共同調理、民間調理委託(デリバリー給食)の3方式で実施されています。

監査では、デリバリー給食の学校について、新1年生の給食開始が学校まかせであり、学校によって4月または5月と違いがあるために就学援助を受けている生徒の間で不公平が生じているとの指摘がされました。

中原議員は、4月実施で全校統一すべきだと指摘するとともに、中学校選択制に伴い小学6年生に配付される中学校ガイドブックに、各校の給食方式などを明記するよう求めました。

市は、給食開始時期の統一にむけて改善を約束し、今年9月に配付予定の同ガイドブックに、各校の給食に関する情報を掲載する考えを示しました。

現在、42の市立中学校がデリバリー給食を実施。在校生は4月から全校で給食が開始されているのに、新1年生は4月の開始は22校のみで、20校は5月に開始されています。5月開始の20校における新1年生の就学援助認定者は670人(今年度5月末時点)で、市の試算では、その全員がデリバリー給食を申し込んだとすると、給食費総額は約225万円になります。

### 個人所有パソコンを庁内LANに接続 「弁解の余地ない」と市が謝罪

監査では、個人所有のパソコンが庁内LAN(ローカルネットワーク)に接続され、職務で使用されていたことが明るみになりました。

答弁にたった道路局長は、道路課が1999年度に買ったパソコンでは性能不足のため業務遂行に支障があったが、「高性能パソコンを予算要求することにためらいがあった」ため、個人所有の高性能パソコンを職務で使用したと説明。「弁解の余地はなく、深くお詫びする」と答えました。

中原議員は、「財政難を理由に、必要なものも購入しないということになれば、職員の志気を弱め、結果的に市民にしわ寄せがいく。個人情報漏えいも大きな問題」と指摘し、再発防止を求めました。

市は、庁内LANに接続していた個人パソコンは、備品と同様に管理していたので個人情報の漏えいの心配はないと説明。全庁において総点検を実施しており、再発防止を図ると答えました。

\*

市は、個人情報を守るために「広島市情報セキュリティポリシー」を2003年7月に制定しています。

### 広島駅 南口開発 株式会社

国の悪政で消費購買力が落ちるなか

## 市は「人員削減」で利益確保の意向示す

法人の経営状況について質疑  
本会議 6月22日  
中原ひろみ議員

6月議会には、広島駅南口開発(株)の資金ショート(取引先に決済できなくなること)に伴う長期貸付金37億円の補正予算が提案されています。

市は、これまで休館日の縮小や駐車場の収入増をはかり、開業時に21名いた人員を昨年度は12名にするなど経営改善にとりくんできたと説明。今年度は、開業以来初めて黒字となった昨年度よりも約2500万円多い5661万円の当期純利益を見込んでいます。

中原議員は、国が進める国民負担増政策で消費購買力が落ちるなか、どのようにして昨年以上の利益をあげるのか質問。市は、職員をさらに1名減員することなどで利益を確保すると答えました。

### 市民にツケをまわす広島駅南口開発(株)

同社は、広島市が筆頭株主の第3セクターで、エールエールA館の管理や専門店街・駐車場を運営。テナント収入や駐車場収入などが見込みを大きく下回り、借金返済が経営を圧迫。金融機関からの新たな融資も困難となり、『見通しの甘さ』のツケを市民の税金で穴埋めする事態になっています。

昨年9月議会でも、資金ショートを回避するための長期貸付金4億5千万円が補正予算で可決しています(日本共産党は反対)。

## 広島市都市整備会社

### 地元業者生かす制度 さらに活用を

昨年度の市営住宅空家修繕予算2億4500万円のうち、9,540万円の執行残が生じたのはなぜか

(市答弁) 昨年度の空家修繕予算は、経常的予算500戸分と臨時的予算409戸分の計909戸分。2003年度に前倒して修繕したことや昨年度の空家発生が見込みより少なかったため、臨時的予算での修繕戸数は199戸となり、210戸分の執行残が生じた。

50万円以下の工事を地元業者が受注できる「小規模修繕契約希望者登録制度」を、市立保育園の補修や公営住宅の修繕にも活用してほしい

(市答弁) 昨年度の50万円以下の市立保育園の補修は657件、同じく公営住宅は1,140件。公社が発注するこれらの小規模修繕は、今年4月の同制度運用開始と同時に、同制度の登録業者へ公社が発注できるよう措置している。

災害時に、公営住宅への入居を希望する被災者がすぐに入居できるようにならないか

(市答弁) この6月に「災害被災者の市営住宅の一時使用に係る取扱要綱」を定め、手続きの簡略化など被災者が市営住宅を直ちに使用できるよう改善した。

## 広島高速道路公社

### 不要不急の5号線 トンネル構造検討中

高速道路維持改良、沿道対策とは何か。昨年度の維持補修費1億8500万円、沿道対策費8000万円の執行残の理由は

(市答弁) 維持改良費は、道路・付属施設の点検・清掃など日常的な作業経費や事故・災害時の応急復旧費で、執行残は、トンネル清掃や設備点検等の頻度見直し、橋梁の塗装補修間隔見直し、道路凍結対策費縮減等による。沿道対策費は、供用後、騒音・振動・電波障害等不測の事態への対応で昨年度は実施個所がなく執行残となった。

不要不急の高速5号線に昨年度139億円使い、今年度は71億円の予算が計上されているが、その内訳は

(市答弁) 昨年度の内訳は、温品地区の大型物件の初年度支払いをはじめ、温品・中山地区、広島駅北口地区26件の用地買収など。今年度の内訳は、大型物件の2年目の支払い、鉄塔の移設補償費など。

高速5号線のトンネルが家屋の真下14mを通る団地では、住民合意が得られず、地質調査もできないと聞かすが状況は

(市答弁) 当面、片側1本を施行することになっている。トンネルの具体的な寸法、構造等について検討しており、結果を踏まえて地元関係者に説明し、協力を求める。

## 請願が提出されました

### 小児医療の充実もため 署名累計 183,181筆

看護師・医療従事者を増やして市民の医療を守る会(富樫恵代表)は24日、子ども病院の設立など「小児医療の充実を求める」請願の追加署名1,294筆を提出し、累計18万3,181筆に達しました。

市は、病院事業局職員で構成した検討調整組織を設置し、救急医療体制にかかわる舟入病院、広島市民病院の連携を検討しており、守る会のメンバーらは、「小児専門医療の機能を高める対応策を期待したい」と述べました。



### 安佐南ごみ焼却工場 建て替え計画 **2倍化の見直し求める**

安佐地区食の安全とゴミの減量を考える実行委員会(尾野展昭代表)は24日、安佐南ゴミ焼却工場の2倍化計画を見直し、ゴミ減量の推進を求める請願を提出しました。



「新ごみ処理基本計画」(6月策定)は、可燃ごみ排出量を2008年までに34%減量し、日量611トンにするとしています。

住民らは、「市内焼却工場の今の実処理能力は合計約1,000トン。安佐南工場を現在の日量200トンのままで建て替えても十分対応できるはず。財政危機のもとでこんな過剰投資が許されるのか強い疑問を抱く」と計画中止を訴えました。

